

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年12月13日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ナラサキ産業株式会社

【英訳名】 NARASAKI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北一条西七丁目1番地(プレスト1・7)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3666-2240

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 井上 仁

【縦覧に供する場所】 ナラサキ産業株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	51,704	54,899	53,726	114,892	118,436
経常利益 (百万円)	391	313	473	935	1,179
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△399	134	100	△154	586
純資産額 (百万円)	5,010	5,490	6,024	5,576	6,011
総資産額 (百万円)	55,428	57,470	54,974	56,118	56,409
1株当たり純資産額 (円)	188.36	192.79	211.87	209.63	211.22
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△15.02	5.05	3.79	△5.81	22.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.0	8.9	10.2	9.9	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	696	1,929	2,156	3,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△160	△304	200	△427	△1,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,806	△1,274	△62	△1,584	△3,124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,497	3,941	6,114	4,823	4,046
従業員数 (名)	805	805	796	790	780

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	40,276	44,467	42,029	90,901	95,109
経常利益 (百万円)	237	303	390	460	790
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△330	166	118	△295	386
資本金 (百万円)	2,354	2,354	2,354	2,354	2,354
発行済株式総数 (株)	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000
純資産額 (百万円)	4,109	4,040	4,338	4,430	4,299
総資産額 (百万円)	37,813	40,131	37,649	38,738	39,110
1株当たり純資産額 (円)	154.49	151.92	163.14	166.57	161.66
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△12.43	6.28	4.45	△11.10	14.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	10.9	10.1	11.5	11.4	11.0
従業員数 (名)	391	400	401	394	392

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械・設備関連事業	332
資材・燃料関連事業	170
海運関連事業	194
全社(共通)	100
合計	796

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	401
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の先行き不安要因があったものの、堅調な企業業績を背景に設備投資や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような国内経済環境の中、当社グループは平成18年4月にスタートした中期経営計画「J u m p U p N A R A S A K I」のもと、その第二年度としてさらなる事業構造の変革と企業価値の向上を目指し、積極的な営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は主にセメント及び建設資材事業の売上減少により537億26百万円(対前年同期比2.1%減少)となったものの、営業利益は機械設備事業が好調であったため6億41百万円(対前年同期比33.1%増加)、経常利益は4億73百万円(対前年同期比51.1%増加)となりました。

また、その他有価証券の評価損1億21百万円、固定資産処分損87百万円などを特別損失に計上したことにより、中間純利益は1億円(対前年同期比25.0%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機械・設備関連事業

電気機械事業では、半導体設備業界向けのF A機器や省エネ機器、受配電メーカー向け電気機器や都心の大型ビル案件の受け渡しがあった空調機器の販売が好調に推移いたしました。

農業施設及び産業機械事業では、本州地区において野菜選果設備などの大型物件の受け渡しがあったことや真空冷却装置等の更新、改修工事受注があったため好調に推移したものの、北海道地区においては小麦貯蔵設備の受け渡しが下期にずれ込んだこと等により苦戦いたしました。

また、連結子会社の檜崎造船(株)やナラサキリース(株)も収益を大幅に改善することが出来ました。

以上の結果、事業全体の売上高は171億10百万円(対前年同期比0.6%減少)、営業利益は10億33百万円(対前年同期比30.3%増加)となりました。

②資材・燃料関連事業

セメント及び建設資材事業では、北海道地区においてセメント・生コンの販売が前期のような原発やダムなどの大型物件に替わる工事がなかったために苦戦いたしました。

燃料事業は、原油価格の高騰で国内石油製品の価格が大幅に上昇したことによる需要の減退のため販売数量が落ち込み、収益面でも苦戦いたしました。

以上の結果、事業全体の売上高は274億81百万円(対前年同期比5.3%減少)、営業利益は3億90百万円(対前年同期比23.1%減少)となりました。

③海運関連事業

海運関連事業のナラサキスタックス㈱は売上高は前年同期並みを確保したものの、燃料費用や傭船料が上昇し利益面では苦戦いたしました。

以上の結果、事業全体の売上高は91億35百万円(対前年同期比5.6%増加)、営業利益は1億27百万円(対前年同期比18.9%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前中間純利益が2億56百万円(前年同期は3億38百万円)となり、減価償却費が5億5百万円、売上債権の減少が20億6百万円、仕入債務の減少が21億67百万円、その他の増加が11億42百万円あったことなどにより、19億29百万円のプラス(前年同期は6億96百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億円のプラス(前年同期は3億4百万円のマイナス)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億54百万円、有形固定資産の売却による収入7億98百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円のマイナス(前年同期は12億74百万円のマイナス)となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入19億30百万円、短期借入金の減少額4億円および長期借入金の返済による支出15億3百万円等であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は20億67百万円となり、現金及び現金同等物中間期末残高は、61億14百万円(前年同期は39億41百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(1) 売上の状況」及び「(2) 仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 売上の状況

事業区分	前連結会計年度末		当中間連結会計期間					
	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械・設備関連事業	3,819	△25.5	19,452	9.8	17,110	△0.6	6,161	9.6
資材・燃料関連事業	3,250	14.7	27,703	△10.5	27,481	△5.3	3,472	△27.0
海運関連事業	—	—	9,135	5.6	9,135	5.6	—	—
合計	7,068	△11.2	56,292	△1.8	53,726	△2.1	9,633	△7.2

(2) 仕入の状況

事業区分	当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・設備関連事業	14,764	△3.6
資材・燃料関連事業	26,210	△5.2
海運関連事業	8,057	7.6
合計	49,032	△2.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	—
計	26,628,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	26,628	—	2,354	—	619

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,096	7.87
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,279	4.80
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地	696	2.62
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区	660	2.48
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門一丁目4番8号	498	1.87
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	496	1.86
計	—	9,050	33.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,484,000	26,484	—
単元未満株式	普通株式 110,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000	—	—
総株主の議決権	—	26,484	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式654株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目1番3号	34,000	—	34,000	0.13
計	—	34,000	—	34,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	186	190	252	230	214	192
最低(円)	172	173	190	199	161	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,010		6,138		4,065	
2 受取手形 及び売掛金	※2,5	28,964		26,662		28,669	
3 たな卸資産		1,141		1,112		1,057	
4 繰延税金資産		738		258		587	
5 その他		2,618		1,195		2,477	
貸倒引当金		△1,093		△311		△1,010	
流動資産合計		36,379	63.3	35,055	63.8	35,846	63.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 賃貸用 固定資産	※1,2	3,213		2,421		3,063	
(2) 土地	※2	7,765		7,762		7,762	
(3) その他	※1,2	4,329		3,987		4,189	
有形固定資産 合計		15,308	26.6	14,171	25.8	15,015	26.6
2 無形固定資産							
(1) その他		101		73		86	
無形固定資産 合計		101	0.2	73	0.1	86	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,744		2,670		2,790	
(2) 繰延税金資産		673		966		627	
(3) その他		2,983		3,343		2,673	
貸倒引当金		△720		△1,306		△630	
投資その他の 資産合計		5,680	9.9	5,674	10.3	5,461	9.7
固定資産合計		21,090	36.7	19,918	36.2	20,563	36.5
資産合計		57,470	100.0	54,974	100.0	56,409	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	28,536		27,134		29,302		
2	※2	6,418		3,968		4,368		
3	※2	2,724		5,918		5,623		
4		200		—		200		
5		304		326		300		
6		1,619		1,873		1,218		
		39,802	69.3	39,221	71.3	41,011	72.7	
II 固定負債								
1		—		200		—		
2	※2	9,368		6,800		6,670		
3		837		894		825		
4		122		199		171		
5		59		64		54		
6		1,788		1,569		1,664		
		12,177	21.2	9,729	17.7	9,386	16.6	
		51,980	90.5	48,950	89.0	50,398	89.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,354		2,354		2,354		
2		1,288		1,288		1,288		
3		1,033		1,506		1,485		
4		△5		△6		△5		
		4,671	8.1	5,143	9.4	5,122	9.1	
II 評価・換算差額等								
1		462		491		495		
2		△6		0		△0		
		456	0.8	491	0.9	494	0.9	
III 少数株主持分								
		362	0.6	389	0.7	393	0.7	
		5,490	9.5	6,024	11.0	6,011	10.7	
		57,470	100.0	54,974	100.0	56,409	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		54,899	100.0		53,726	100.0		118,436	100.0	
II 売上原価			50,266	91.6		48,976	91.2		108,695	91.8	
売上総利益			4,632	8.4		4,750	8.8		9,741	8.2	
III 販売費及び 一般管理費			4,150	7.5		4,108	7.6		8,291	7.0	
営業利益			481	0.9		641	1.2		1,449	1.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			18			19			39		
2 受取配当金			21			18			31		
3 賃貸料			49			63			100		
4 その他			23	113	0.2	23	125	0.2	76	248	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		195			197			363			
2 手形売却損		22			28			76			
3 持分法による 投資損失		18			16			—			
4 その他		45	282	0.5	51	293	0.5	77	518	0.4	
経常利益			313	0.6		473	0.9		1,179	1.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		2			0			1			
2 投資有価証券 売却益		4			—			8			
3 退職給付信託 設定益		582			—			582			
4 その他		5	595	1.0	6	6	0.0	30	623	0.5	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産処分損			11			87			15		
2 役員退職金			7			7			—		
3 投資有価証券 売却損			49			5			96		
4 貸倒引当金繰入額			422			—			422		
5 投資有価証券 評価損			—			121			5		
6 その他			78	569	1.0	—	223	0.4	116	656	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益				338	0.6		256	0.5		1,147	0.9
法人税、住民税 及び事業税			122			168			196		
過年度法人税、 住民税及び事業税			—			—			54		
法人税等調整額		86	208	0.4	△18	150	0.3	284	534	0.4	
少数株主利益		—	—		—	5	0.0	—	27	0.0	
少数株主損失		4	△0.0		—	—		—	—		
中間(当期)純利益			134	0.2		100	0.2		586	0.5	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	2,354	1,288	899	△5	4,537
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			134		134
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	134	△0	133
平成18年 9 月30日残高(百万円)	2,354	1,288	1,033	△5	4,671

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	1,038	—	1,038	378	5,954
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					134
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△575	△6	△582	△16	△598
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△575	△6	△582	△16	△464
平成18年 9 月30日残高(百万円)	462	△6	456	362	5,490

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,354	1,288	1,485	△5	5,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△79		△79
中間純利益			100		100
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	21	△0	20
平成19年9月30日残高(百万円)	2,354	1,288	1,506	△6	5,143

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	495	△0	494	393	6,011
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△79
中間純利益					100
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△4	0	△3	△3	△7
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△4	0	△3	△3	12
平成19年9月30日残高(百万円)	491	0	491	389	6,024

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,354	1,288	899	△5	4,537
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			586		586
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	586	△0	585
平成19年3月31日残高(百万円)	2,354	1,288	1,485	△5	5,122

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,038	—	1,038	378	5,954
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					586
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△543	△0	△543	14	△529
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△543	△0	△543	14	56
平成19年3月31日残高(百万円)	495	△0	494	393	6,011

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		338	256	1,147
2 減価償却費		499	505	1,057
3 減損損失		—	—	12
4 長期前払費用の償却		64	35	102
5 貸倒引当金の増減額		460	△22	287
6 賞与引当金の増減額		17	25	14
7 退職給付引当金の増減額		△178	69	△190
8 退職給付信託設定益		△582	—	△582
9 退職給付信託設定額		983	—	983
10 その他の引当金の増減額		△51	38	△7
11 受取利息及び受取配当金		△40	△38	△71
12 支払利息		195	197	363
13 持分法による投資利益		—	—	△26
14 持分法による投資損失		18	16	—
15 投資有価証券売却損		49	5	96
16 投資有価証券売却益		△4	—	△8
17 投資有価証券評価損		13	121	5
18 固定資産処分損		11	87	15
19 固定資産売却益		△2	△0	△1
20 ゴルフ会員権評価損		—	—	7
21 売上債権の増減額		△2,119	2,006	△1,823
22 たな卸資産の増減額		△196	△55	△111
23 仕入債務の増減額		3,492	△2,167	4,257
24 前払年金費用の増減額		△777	△19	△777
25 その他		△1,158	1,142	△404
小計		1,032	2,206	4,344
1 利息及び配当金の受取額		42	40	73
2 利息の支払額		△208	△215	△423
3 法人税等の支払額		△169	△101	△341
営業活動による キャッシュ・フロー		696	1,929	3,652

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△336	△554	△1,606
2 有形固定資産の売却 による収入		108	798	339
3 投資有価証券の取得 による支出		△5	△19	△68
4 投資有価証券の売却 による収入		48	3	104
5 貸付けによる支出		△58	△36	△126
6 貸付金の回収による収入		75	39	164
7 その他		△135	△30	△111
投資活動による キャッシュ・フロー		△304	200	△1,305
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△54	△400	△2,104
2 長期借入れによる収入		330	1,930	2,060
3 長期借入金の 返済による支出		△1,543	△1,503	△3,072
4 社債の発行による収入		—	200	—
5 社債の償還による支出		—	△200	—
6 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
7 親会社による配当金 の支払額		—	△79	—
8 少数株主への配当金の 支払額		△6	△8	△6
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,274	△62	△3,124
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△882	2,067	△776
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,823	4,046	4,823
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,941	6,114	4,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ナラサキスタックス㈱ ナラサキリース㈱ ナラサキ総合サービス㈱ ナラサキ石油㈱ 檜崎造船㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京ナラサキレンタル㈱ 秋田ナラサキレンタル㈱ 青森ナラサキレンタル㈱ 九州マリン㈱</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 会社等の名称 東京ナラサキレンタル㈱ 秋田ナラサキレンタル㈱ 青森ナラサキレンタル㈱ 九州マリン㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート㈱ 北海道防疫燻蒸㈱ ケイナラ㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 檜崎通運㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として建設機械及び産業機械については個別法による低価法、船舶については個別法による原価法、標準電機品については移動平均法による低価法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸用固定資産 ……主として定額法 機械装置及び運搬具 船舶……定額法 その他……定率法 その他の有形固定資産 ……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用 2年～48年 固定資産 建物 2年～65年 構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,184百万円)については、主に10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社ナラサキスタックス㈱の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,184百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によつては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう先物為替予約の締結及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。 日常業務におけるデリバティブ取引業務の統制は、財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,134百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,617百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、一部の資産を除き、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、一部の資産を除き、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,092百万円</p> <p>※2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産</p> <p>受取手形 822百万円 投資有価証券 1,615 土地 5,652 有形固定資産「その他」 2,005</p> <hr/> <p>計 10,096</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 247百万円 有形固定資産「その他」 404</p> <hr/> <p>計 652</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,655百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,793 長期借入金 6,511</p> <hr/> <p>計 10,959</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 250百万円 一年以内に返済する長期借入金 47 長期借入金 102</p> <hr/> <p>計 399</p> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>現金及び預金 24百万円 投資有価証券 29</p> <hr/> <p>計 53</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>興部生コン(株)(関連会社) 30百万円 東配(株)(非連結子会社) 6</p> <hr/> <p>計 36</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,679百万円</p> <p>※2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産</p> <p>受取手形 1,046百万円 投資有価証券 729 貸貸用固定資産 234 土地 5,483 有形固定資産「その他」 2,817</p> <hr/> <p>計 10,312</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 153百万円 有形固定資産「その他」 368</p> <hr/> <p>計 521</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,270百万円 流動負債「その他」 91 一年以内に返済する長期借入金 3,969 長期借入金 3,422 固定負債「その他」 964</p> <hr/> <p>計 10,717</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 250百万円 一年以内に返済する長期借入金 38 長期借入金 28</p> <hr/> <p>計 316</p> <p>(2) 取引保証金の代用として差し入れている資産</p> <p>投資有価証券 26百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>興部生コン(株)(関連会社) 30百万円 東配(株)(非連結子会社) 1</p> <hr/> <p>計 31</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,132百万円</p> <p>※2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産</p> <p>受取手形 842百万円 投資有価証券 1,506 貸貸用固定資産 253 土地 5,483 有形固定資産「その他」 1,944</p> <hr/> <p>計 10,030</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 184百万円 有形固定資産「その他」 389</p> <hr/> <p>計 573</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,900百万円 一年以内に返済する長期借入金 3,762 長期借入金 3,800</p> <hr/> <p>計 9,463</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 250百万円 一年以内に返済する長期借入金 52 長期借入金 74</p> <hr/> <p>計 376</p> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 27百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>興部生コン(株)(関連会社) 30百万円 東配(株)(非連結子会社) 3</p> <hr/> <p>計 33</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <p>売却件数 1,377百万円 (118件)</p> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形割引高 792百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 941百万円 支払手形 2,200</p>	<p>(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <p>売却件数 1,347百万円 (138件)</p> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形割引高 20百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 870百万円 支払手形 1,403</p>	<p>(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <p>売却件数 1,326百万円 (124件)</p> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形割引高 517百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 972百万円 支払手形 2,023</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>旅費交通費 250百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 90</p> <p>従業員給料手当 1,658</p> <p>従業員賞与 183</p> <p>賞与引当金繰入額 239</p> <p>退職給付費用 227</p> <p>役員退職引当金繰入額 21</p> <p>福利厚生費 384</p> <p>賃借料 292</p> <p>減価償却費 46</p> <p>※2 固定資産処分損のうち主なものは建物及び構築物7百万円であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>旅費交通費 223百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 83</p> <p>従業員給料手当 1,601</p> <p>従業員賞与 186</p> <p>賞与引当金繰入額 275</p> <p>退職給付費用 248</p> <p>役員退職引当金繰入額 28</p> <p>福利厚生費 386</p> <p>賃借料 289</p> <p>減価償却費 42</p> <p>※2 固定資産処分損のうち主なものは貸貸用固定資産80百万円であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>旅費交通費 480百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 146</p> <p>従業員給料手当 3,223</p> <p>従業員賞与 654</p> <p>賞与引当金繰入額 277</p> <p>退職給付費用 454</p> <p>役員退職引当金繰入額 50</p> <p>福利厚生費 769</p> <p>賃借料 581</p> <p>減価償却費 92</p> <p>※2 固定資産処分損のうち主なものは建物及び構築物8百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,628	—	—	26,628

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,842	1,430	—	30,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,430 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,628	—	—	26,628

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,420	4,234	—	34,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,234 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	79	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,628,000	—	—	26,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,842	1,578	—	30,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,578 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 4,010百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △68 現金及び現金同等物 <u>3,941</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 6,138百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △24 現金及び現金同等物 <u>6,114</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 4,065百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △18 現金及び現金同等物 <u>4,046</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">賃貸用 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">431</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">625</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">105</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">217</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	67	711	405	6	1,191	減価償却 累計額 相当額	39	368	151	6	565	中間期末 残高 相当額	28	342	253	0	625						1年以内			193百万円		1年超			431		合計			625							支払リース料			105百万円		減価償却費 相当額			105							1年以内			84百万円		1年超			132		合計			217		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">賃貸用 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">731</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">225</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	67	731	420	14	1,233	減価償却 累計額 相当額	53	323	202	4	583	中間期末 残高 相当額	14	407	217	10	650						1年以内			219百万円		1年超			430		合計			650							支払リース料			104百万円		減価償却費 相当額			104							1年以内			139百万円		1年超			86		合計			225		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">賃貸用 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">668</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">212</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	67	732	425	18	1,245	減価償却 累計額 相当額	46	425	190	7	668	期末残高 相当額	21	307	235	11	576						1年以内			193百万円		1年超			382		合計			576							支払リース料			212百万円		減価償却費 相当額			212							1年以内			132百万円		1年超			138		合計			270	
	賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																										
取得価額 相当額	67	711	405	6	1,191																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却 累計額 相当額	39	368	151	6	565																																																																																																																																																																																																																																										
中間期末 残高 相当額	28	342	253	0	625																																																																																																																																																																																																																																										
1年以内			193百万円																																																																																																																																																																																																																																												
1年超			431																																																																																																																																																																																																																																												
合計			625																																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料			105百万円																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費 相当額			105																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内			84百万円																																																																																																																																																																																																																																												
1年超			132																																																																																																																																																																																																																																												
合計			217																																																																																																																																																																																																																																												
	賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																										
取得価額 相当額	67	731	420	14	1,233																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却 累計額 相当額	53	323	202	4	583																																																																																																																																																																																																																																										
中間期末 残高 相当額	14	407	217	10	650																																																																																																																																																																																																																																										
1年以内			219百万円																																																																																																																																																																																																																																												
1年超			430																																																																																																																																																																																																																																												
合計			650																																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料			104百万円																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費 相当額			104																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内			139百万円																																																																																																																																																																																																																																												
1年超			86																																																																																																																																																																																																																																												
合計			225																																																																																																																																																																																																																																												
	賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																										
取得価額 相当額	67	732	425	18	1,245																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却 累計額 相当額	46	425	190	7	668																																																																																																																																																																																																																																										
期末残高 相当額	21	307	235	11	576																																																																																																																																																																																																																																										
1年以内			193百万円																																																																																																																																																																																																																																												
1年超			382																																																																																																																																																																																																																																												
合計			576																																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料			212百万円																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費 相当額			212																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内			132百万円																																																																																																																																																																																																																																												
1年超			138																																																																																																																																																																																																																																												
合計			270																																																																																																																																																																																																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,173	1,983	809
合計	1,173	1,983	809

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	277
合計	277

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,057	1,897	840
合計	1,057	1,897	840

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損121百万円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	257
合計	257

(前連結会計年度)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,162	2,000	838
合計	1,162	2,000	838

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	264
合計	264

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,219	29,032	8,647	54,899	—	54,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	45	22	1,027	(1,027)	—
計	18,178	29,077	8,670	55,926	(1,027)	54,899
営業費用	17,385	28,569	8,513	54,468	(50)	54,417
営業利益	793	508	157	1,458	(977)	481

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,110	27,481	9,135	53,726	—	53,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	45	19	319	(319)	—
計	17,365	27,526	9,154	54,046	(319)	53,726
営業費用	16,331	27,135	9,026	52,494	591	53,085
営業利益	1,033	390	127	1,552	(910)	641

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,538	63,108	17,789	118,436	—	118,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	97	62	1,564	(1,564)	—
計	38,943	63,206	17,851	120,001	(1,564)	118,436
営業費用	36,986	62,203	17,527	116,717	269	116,986
営業利益	1,957	1,003	324	3,284	(1,834)	1,449

(注) 1 事業区分は販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

(船舶) 貨物船、漁業実習船、引き船兼交通船、クレーン台船

(その他) 食品類、不動産の賃貸

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は924百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,749百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	192.79円	211.87円	211.22円
1株当たり中間(当期)純利益	5.05円	3.79円	22.04円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	_____	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
		純資産の部の合計額 6,024百万円	純資産の部の合計額 6,011百万円
		純資産の部から控除する金額 389百万円	純資産の部から控除する金額 393百万円
		普通株式に係る中間期末の純資産額 5,634百万円	普通株式に係る期末の純資産額 5,617百万円
		中間期末の普通株式の26,593,346株数	期末の普通株式の数 26,597,580株
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	中間連結損益計算書上の中間純利益 134百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 100百万円	連結損益計算書上の当期純利益 586百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	同左	同左
	普通株式に係る中間純利益 134百万円	普通株式に係る中間純利益 100百万円	普通株式に係る当期純利益 586百万円
	普通株式の期中平均株式数 26,597,929株	普通株式の期中平均株式数 26,595,808株	普通株式の期中平均株式数 26,597,806株

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

現在係争中の重要な訴訟案件は、(イ)当社を原告とする保証債務履行請求事件(211百万円)、(ロ)当社を被告とする求償金請求事件(206百万円)の2件であり、訴訟の概要は次の通りであります。

(イ) 当社を請負者とする工事請負契約において、発注者が民事再生手続きの開始申立をなしたことから、当社(原告)はその連帯保証人に対して、工事請負代金のうちの未払分を支払請求したものの、相手方が連帯保証債務の履行を拒否したために、当社が提訴した事件であります。第一審での原告敗訴の判決を受けて、当社は控訴しておりましたが、昨年11月に札幌高裁から控訴棄却の判決言い渡しを受けました。当社は、判決を不服として現在上告手続中であります。なお、本件に係わる債権については、破産更生債権に準ずる債権として、全額を中間連結貸借対照表の「3 投資その他の資産」の「(3) その他」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

(ロ) 当社が納入した機械設備の欠陥により火災が発生したとして、保険金を支払った損害保険会社が当社およびメーカーを被告として損害賠償金の支払請求をしている事件であります。

当社は、納入した機械設備に瑕疵はなく、火災発生原因は特定できないことを主張しています。

いずれの事件につきましても、現在手続きが進行中であり、現時点において結果を予想することは困難であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,111		3,499		1,693	
2 受取手形	※2,5	10,853		9,350		10,918	
3 売掛金		14,743		14,468		14,521	
4 たな卸資産		550		463		618	
5 その他		3,326		1,259		3,036	
貸倒引当金		△1,016		△275		△940	
流動資産合計			30,570 76.2		28,766 76.4		29,848 76.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	3,163		3,161		3,161	
(2) その他	※1,2	630		661		611	
有形固定 資産合計		3,794	9.5	3,822	10.1	3,773	9.7
2 無形固定資産		47	0.1	31	0.1	40	0.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券	※2	1,817		1,722		1,827	
(2) 長期貸付金		713		657		652	
(3) その他	※2	3,764		3,899		3,517	
貸倒引当金		△575		△1,251		△550	
投資その他 の資産合計		5,719	14.2	5,027	13.4	5,448	13.9
固定資産合計			9,561 23.8		8,882 23.6		9,262 23.7
資産合計			40,131 100.0		37,649 100.0		39,110 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	10,243		8,077		10,323	
2 買掛金		14,371		14,765		14,534	
3 短期借入金	※2	1,730		100		710	
4 一年以内に返済 する長期借入金	※2	1,429		4,551		4,233	
5 未払金		38		49		73	
6 未払法人税等		42		97		61	
7 賞与引当金		175		188		188	
8 その他		735		955		535	
流動負債合計			28,766 71.7		28,784 76.5		30,659 78.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,506		3,640		3,309	
2 退職給付引当金		378		413		400	
3 役員退職引当金		78		117		97	
4 その他		360		354		343	
固定負債合計			7,324 18.2		4,525 12.0		4,150 10.6
負債合計			36,090 89.9		33,310 88.5		34,810 89.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,354	5.9	2,354	6.2	2,354	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		619		619		619	
(2) その他資本 剰余金		668		668		668	
資本剰余金合計		1,288	3.2	1,288	3.4	1,288	3.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		41		298		260	
利益剰余金合計		41	0.1	298	0.8	260	0.7
4 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		3,678	9.2	3,935	10.4	3,897	10.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		368	0.9	402	1.1	402	1.0
2 繰延ヘッジ損益		△6	△0.0	0	0.0	△0	△0.0
評価・換算差額 等合計		362	0.9	402	1.1	402	1.0
純資産合計		4,040	10.1	4,338	11.5	4,299	11.0
負債純資産合計		40,131	100.0	37,649	100.0	39,110	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,467	100.0		42,029	100.0		95,109	100.0
II 売上原価			41,638	93.6		39,167	93.2		89,237	93.8
売上総利益			2,829	6.4		2,862	6.8		5,872	6.2
III 販売費及び 一般管理費			2,486	5.6		2,441	5.8		4,960	5.2
営業利益			342	0.8		421	1.0		911	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			18			46		
2 受取配当金		64			67			72		
3 その他		53	138	0.3	69	155	0.3	112	230	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		113			116			212		
2 その他		64	178	0.4	69	186	0.4	139	352	0.3
経常利益			303	0.7		390	0.9		790	0.9
VI 特別利益	※1		586	1.3		4	0.0		595	0.6
VII 特別損失	※2		587	1.3		175	0.4		647	0.7
税引前中間 (当期)純利益			302	0.7		219	0.5		737	0.8
法人税、住民税 及び事業税		8			83			17		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			—			26		
法人税等調整額		126	135	0.3	17	100	0.2	306	351	0.4
中間(当期)純利益			166	0.4		118	0.3		386	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	△125	△125	△5	3,511
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					166	166		166
自己株式の取得							△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	166	166	△0	166
平成18年9月30日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	41	41	△5	3,678

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	918	—	918	4,430
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				166
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△549	△6	△556	△556
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△549	△6	△556	△389
平成18年9月30日残高(百万円)	368	△6	362	4,040

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	260	260	△5	3,897
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△79	△79		△79
中間純利益					118	118		118
自己株式の取得							△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	38	38	△0	37
平成19年9月30日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	298	298	△6	3,935

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	402	△0	402	4,299
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△79
中間純利益				118
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△0	1	0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	1	0	38
平成19年9月30日残高(百万円)	402	0	402	4,338

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	△125	△125	△5	3,511
事業年度中の変動額								
当期純利益					386	386		386
自己株式の取得							△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	386	386	△0	386
平成19年3月31日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	260	260	△5	3,897

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	918	—	918	4,430
事業年度中の変動額				
当期純利益				386
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△516	△0	△516	△516
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△516	△0	△516	△130
平成19年3月31日残高(百万円)	402	△0	402	4,299

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 建設機械、産業機械、建設資材 個別法による低価法 (2) 標準電機品 移動平均法による低価法 (3) 石油製品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～65年 構築物 2年～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう先物為替予約の締結及び金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。</p> <p>日常業務におけるデリバティブ取引業務の統制は財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,047百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,300百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、一部の資産を除き、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、一部の資産を除き、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 887百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 918百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 900百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 借入金等の担保に差入れている資産	(1) 借入金等の担保に差入れている資産	(1) 借入金等の担保に差入れている資産
受取手形 400百万円	受取手形 617百万円	受取手形 250百万円
投資有価証券 951	投資有価証券 606	投資有価証券 1,387
土地 1,493	土地 1,493	土地 1,493
有形固定資産「その他」(建物) 82	有形固定資産「その他」(建物) 75	有形固定資産「その他」(建物) 79
合計 2,927	合計 2,792	合計 3,209
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 565百万円	一年以内に返済する長期借入金 3,075	短期借入金 410百万円
一年以内に返済する長期借入金 1,113	長期借入金 1,511	一年以内に返済する長期借入金 2,767
長期借入金 3,991	合計 4,586	長期借入金 1,687
合計 5,669		合計 4,864
(2) 取引保証金等の代用として差入れている資産	(2) 取引保証金等の代用として差入れている資産	(2) 取引保証金等の代用として差入れている資産
現金及び預金(定期預金) 24百万円	投資有価証券 26	投資有価証券 27
投資有価証券 11	投資その他の資産「その他」(関係会社株式) 66	投資その他の資産「その他」(関係会社株式) 66
投資その他の資産「その他」(関係会社株式) 66	合計 92	合計 93
合計 101		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。	(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。	(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。
ナラサキリース(株) 127百万円	ナラサキリース(株) 107百万円	ナラサキリース(株) 117百万円
榑崎造船(株) 485	榑崎造船(株) 328	榑崎造船(株) 456
興部生コン(株) 30	興部生コン(株) 30	興部生コン(株) 30
合計 642	合計 465	合計 603
(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。	(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。	(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。
売却件数(118件) 1,377百万円	売却件数(138件) 1,347百万円	売却件数(124件) 1,326百万円
なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保となっております。	なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保となっております。	なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保となっております。
4 受取手形割引高 440百万円	4	4 受取手形割引高 330百万円
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。	※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
受取手形 841百万円	受取手形 765百万円	受取手形 877百万円
支払手形 1,962	支払手形 1,318	支払手形 1,655

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 3百万円</p> <p>退職給付信託設定益 582</p> <p>「退職給付信託設定益」は、当社が保有している株式の一部(設定時時価983百万円)を退職給付を目的とした信託へ拠出したことによるものであります。</p> <p>※2 特別損失の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 422百万円</p> <p>投資有価証券売却損 46</p> <p>関係会社株式評価損 46</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56百万円</p> <p>無形固定資産 8</p>	<p>※2 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 121百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29百万円</p> <p>無形固定資産 7</p>	<p>※1 特別利益の主なもの</p> <p>退職給付信託設定益 582百万円</p> <p>※2 特別損失の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 422百万円</p> <p>投資有価証券売却損 93</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 84百万円</p> <p>無形固定資産 17</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,842	1,430	—	30,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,430 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,420	4,234	—	34,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,234 株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,842	1,578	—	30,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,578 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>182</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>52</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53</td> <td>129</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>135</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>23百万円</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td>84百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>132</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	65	182	247	減価償却累計額相当額	12	52	65	期末残高相当額	53	129	182		1年以内	1年超	合計			46百万円				135					182		支払リース料	減価償却費相当額		23百万円	23		1年以内	1年超	合計	未経過リース料		84百万円				132					217	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58</td> <td>192</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>82</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>110</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>23百万円</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td>131百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>71</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	192	251	減価償却累計額相当額	20	82	103	期末残高相当額	38	110	148		1年以内	1年超	合計			47百万円				100					148		支払リース料	減価償却費相当額		23百万円	23		1年以内	1年超	合計	未経過リース料		131百万円				71					203	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58</td> <td>194</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>71</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43</td> <td>123</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>119</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>45百万円</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td>132百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>138</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	194	253	減価償却累計額相当額	15	71	86	期末残高相当額	43	123	166		1年以内	1年超	合計			47百万円				119					166		支払リース料	減価償却費相当額		45百万円	45		1年以内	1年超	合計	未経過リース料		132百万円				138					270
	機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																	
取得価額相当額	65	182	247																																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	12	52	65																																																																																																																																																																	
期末残高相当額	53	129	182																																																																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																	
		46百万円																																																																																																																																																																		
		135																																																																																																																																																																		
			182																																																																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																																																		
	23百万円	23																																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																	
未経過リース料		84百万円																																																																																																																																																																		
		132																																																																																																																																																																		
			217																																																																																																																																																																	
	機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																	
取得価額相当額	58	192	251																																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	20	82	103																																																																																																																																																																	
期末残高相当額	38	110	148																																																																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																	
		47百万円																																																																																																																																																																		
		100																																																																																																																																																																		
			148																																																																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																																																		
	23百万円	23																																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																	
未経過リース料		131百万円																																																																																																																																																																		
		71																																																																																																																																																																		
			203																																																																																																																																																																	
	機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																	
取得価額相当額	58	194	253																																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	15	71	86																																																																																																																																																																	
期末残高相当額	43	123	166																																																																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																	
		47百万円																																																																																																																																																																		
		119																																																																																																																																																																		
			166																																																																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																																																																		
	45百万円	45																																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																	
未経過リース料		132百万円																																																																																																																																																																		
		138																																																																																																																																																																		
			270																																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

現在係争中の重要な訴訟案件は、(イ)当社を原告とする保証債務履行請求事件(211百万円)、(ロ)当社を被告とする求償金請求事件(206百万円)の2件であり、訴訟の概要は次のとおりであります。

(イ) 当社を請負者とする工事請負契約において、発注者が民事再生手続きの開始申立をなしたことから、当社(原告)はその連帯保証人に対して、工事請負代金のうちの未払分を支払請求したものの、相手方が連帯保証債務の履行を拒否したために、当社が提訴した事件であります。第一審での原告敗訴の判決を受けて、当社は控訴しておりましたが、昨年11月に札幌高裁から控訴棄却の判決言い渡しを受けました。当社は、判決を不服として現在上告手続中であります。なお、本件に係わる債権については、破産更生債権に準ずる債権として、全額を中間貸借対照表の「3 投資その他の資産」の「(3) その他」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

(ロ) 当社が納入した機械設備の欠陥により火災が発生したとして、保険金を支払った損害保険会社が当社およびメーカーを被告として損害賠償金の支払請求をしている事件であります。

当社は、納入した機械設備に瑕疵はなく、火災発生原因は特定できないことを主張しています。

いずれの事件につきましても、現在手続きが進行中であり、現時点において結果を予想することは困難であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日北海道財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月22日北海道財務局長に提出

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 茂 夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。